



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	16,672	0.8	205	20.3	214	17.0	90	21.2
28年9月期	16,539	1.6	170	183.3	183	164.2	114	

(注) 包括利益 29年9月期 145百万円 (29.2%) 28年9月期 112百万円 (355.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	17.81		0.9	1.7	1.2
28年9月期	22.61		1.2	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	12,462	9,711	77.9	1,914.66
28年9月期	12,154	9,642	79.3	1,901.07

(参考) 自己資本 29年9月期 9,711百万円 28年9月期 9,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	629	259	75	868
28年9月期	329	16	75	1,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		15.00	15.00	76	66.3	0.8
29年9月期		0.00		15.00	15.00	76	84.2	0.8
30年9月期(予想)		0.00		15.00	15.00		44.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,440	1.6	105	1.0	105	5.0	100	61.2	19.71
通期	16,880	1.2	245	19.5	250	16.7	170	88.2	33.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	5,098,096 株	28年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	29年9月期	25,761 株	28年9月期	25,761 株
期中平均株式数	29年9月期	5,072,335 株	28年9月期	5,072,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	16,609	0.7	220	15.8	229	13.5	69	19.9
28年9月期	16,494	1.6	190	116.5	202	107.8	87	338.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	13.79	
28年9月期	17.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	12,416	9,710	78.2	1,914.49
28年9月期	12,131	9,683	79.8	1,908.99

(参考) 自己資本 29年9月期 9,710百万円 28年9月期 9,683百万円

2. 平成30年 9月期の個別業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	1.4	110	7.9	105	47.7	20.70
通期	16,800	1.1	255	11.1	175	150.2	34.50

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合（EU）離脱や北朝鮮問題、米国との貿易問題など海外の政治経済面での不安定な要因もあり、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は、収穫量の減少による品薄感から仕入価格の高騰が続いており、当連結会計年度においても、漁期開始当初から仕入価格は更に高騰し、引き続き大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を吸収するべく家庭用海苔製品等の価格改定を実施するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,672百万円（前期比0.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は205百万円（前期比20.3%増）、経常利益は214百万円（前期比17.0%増）と増益となりましたが、当社関西物流センターの一部解体工事に伴い固定資産除却損を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前期比21.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、原料海苔仕入価格の高騰により一部製品価格の値上げを実施したことなどによる販売数量の減少により、6,504百万円（前期比2.0%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、1,449百万円（前期比7.2%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、3,476百万円（前期比4.2%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移したことや新規取引先の開拓等により、5,193百万円（前期比5.7%増）となりました。その他は、35百万円（前期比57.8%減）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は16,658百万円（前期比0.8%増）、営業利益は197百万円（前期比18.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、14百万円（前期比41.4%増）となり、営業利益は7百万円（前期比147.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、12,462百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、9,667百万円となりました。これは主に、たな卸資産が857百万円、受取手形及び売掛金が201百万円、その他（流動資産）が27百万円、繰延税金資産が13百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が840百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、2,794百万円となりました。これは主に、投資有価証券が64百万円、有形固定資産が35百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が41百万円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、2,245百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が388百万円、未払金が24百万円それぞれ増加した一方、その他（流動負債）が82百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、505百万円となりました。これは役員退職慰労引当金が62百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、9,711百万円となりました。これは主に、その他有価

証券評価差額金が34百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円、利益剰余金が14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し、868百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は629百万円（前連結会計年度末は329百万円の収入）となりました。これは主に原料海苔の仕入価格の高騰によるたな卸資産の増加額856百万円（前連結会計年度比630百万円増）、売上債権の増加額195百万円（前連結会計年度末は53百万円の減少）、法人税等の支払額94百万円（前連結会計年度末は法人税等の還付額65百万円）、役員退職慰労引当金の減少額62百万円（前連結会計年度末は11百万円の増加）の支出があった一方、仕入債務の増加額335百万円（前連結会計年度末は55百万円の減少）、税金等調整前当期純利益169百万円（前連結会計年度比25百万円減）、減価償却費120百万円（前連結会計年度比1百万円増）の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は259百万円（前連結会計年度末は16百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少額400百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出123百万円（前連結会計年度比53百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前連結会計年度比0百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額75百万円（前連結会計年度比0百万円減）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	78.3	77.9	79.7	79.3	77.9
時価ベースの自己資本比率	37.6	38.1	40.2	37.4	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,174.2	3,237.2	△831.8	297.6	△254.6

(注)

- 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。
 自己資本比率 自己資本÷総資産
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 各期末は、有利子負債期末残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
- 平成25年9月期から平成26年9月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、原料海苔仕入価格の高騰に対処するべく、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

次期(平成30年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,880百万円、営業利益245百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,156	868,336
受取手形及び売掛金	2,823,323	3,025,115
たな卸資産	4,824,104	5,681,411
繰延税金資産	34,917	48,856
その他	16,414	43,729
流動資産合計	9,407,915	9,667,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,289,778	2,222,975
減価償却累計額	△1,828,996	△1,793,335
建物及び構築物(純額)	460,782	429,640
機械装置及び運搬具	1,787,715	1,905,122
減価償却累計額	△1,568,687	△1,618,698
機械装置及び運搬具(純額)	219,027	286,423
土地	1,509,111	1,509,111
建設仮勘定	—	3,000
その他	252,863	255,179
減価償却累計額	△239,216	△245,142
その他(純額)	13,647	10,036
有形固定資産合計	2,202,569	2,238,212
無形固定資産	35,588	26,164
投資その他の資産		
投資有価証券	391,706	455,900
繰延税金資産	74,773	33,097
その他	52,630	52,500
貸倒引当金	△11,000	△11,000
投資その他の資産合計	508,110	530,497
固定資産合計	2,746,268	2,794,874
資産合計	12,154,184	12,462,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,695	1,211,404
未払金	814,679	839,182
未払法人税等	71,000	55,000
賞与引当金	81,108	82,011
その他	139,667	57,642
流動負債合計	1,929,151	2,245,241
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,850	162,695
退職給付に係る負債	357,316	342,583
固定負債合計	582,166	505,279
負債合計	2,511,317	2,750,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,711,518	7,725,749
自己株式	△25,070	△25,070
株主資本合計	9,544,659	9,558,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,453	164,502
為替換算調整勘定	6,249	9,950
退職給付に係る調整累計額	△38,495	△21,539
その他の包括利益累計額合計	98,207	152,912
純資産合計	9,642,866	9,711,803
負債純資産合計	12,154,184	12,462,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	16,539,953	16,672,840
売上原価	11,109,560	11,434,600
売上総利益	5,430,392	5,238,240
販売費及び一般管理費	5,259,923	5,033,196
営業利益	170,469	205,044
営業外収益		
受取利息	228	66
受取配当金	7,174	7,510
為替差益	—	983
受取保険金	2,116	—
還付加算金	1,679	—
その他	3,760	3,540
営業外収益合計	14,959	12,101
営業外費用		
支払利息	1,108	2,470
為替差損	1,098	—
その他	110	405
営業外費用合計	2,317	2,875
経常利益	183,111	214,269
特別利益		
保険解約返戻金	14,425	—
固定資産売却益	1,084	49
特別利益合計	15,510	49
特別損失		
固定資産除却損	83	45,071
固定資産売却損	—	28
ゴルフ会員権評価損	2,660	—
ゴルフ会員権売却損	728	—
特別損失合計	3,471	45,099
税金等調整前当期純利益	195,150	169,219
法人税、住民税及び事業税	63,783	73,654
法人税等調整額	16,680	5,248
法人税等合計	80,463	78,902
当期純利益又は当期純損失(△)	114,686	90,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	114,686	90,316

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,686	90,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,658	34,048
為替換算調整勘定	△5,051	3,701
退職給付に係る調整額	△5,038	16,955
その他の包括利益合計	△2,430	54,705
包括利益	112,255	145,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,255	145,021
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246
当期変動額					
剰余金の配当			△76,088		△76,088
親会社株主に帰属する当期純利益			114,686		114,686
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			38,598	△186	38,412
当期末残高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885
当期変動額					
剰余金の配当					△76,088
親会社株主に帰属する当期純利益					114,686
自己株式の取得					△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	△2,430
当期変動額合計	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	35,981
当期末残高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659
当期変動額					
剰余金の配当			△76,085		△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益			90,316		90,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,231		14,231
当期末残高	814,340	1,043,871	7,725,749	△25,070	9,558,890

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益					90,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,048	3,701	16,955	54,705	54,705
当期変動額合計	34,048	3,701	16,955	54,705	68,936
当期末残高	164,502	9,950	△21,539	152,912	9,711,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,150	169,219
減価償却費	118,244	120,179
受取利息及び受取配当金	△7,403	△7,577
支払利息	1,108	2,470
為替差損益(△は益)	1,743	△1,265
固定資産売却損益(△は益)	△1,084	△21
固定資産除却損	83	45,071
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	728	—
保険解約返戻金	△14,425	—
ゴルフ会員権評価損	2,660	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,194	903
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,262	△62,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,613	△14,732
未収消費税等の増減額(△は増加)	108,144	△28,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,703	△81,703
売上債権の増減額(△は増加)	53,881	△195,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226,727	△856,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,658	335,780
その他	△22,331	34,030
小計	259,499	△539,842
利息及び配当金の受取額	7,402	7,676
利息の支払額	△1,108	△2,470
預り保証金の受取額	96	—
預り保証金の返戻額	△1,910	—
法人税等の支払額	65,929	△94,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,909	△629,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△69,694	△123,687
有形固定資産の売却による収入	1,084	68
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△1,798
投資有価証券の取得による支出	△6,910	△15,132
ゴルフ会員権の売却による収入	231	—
貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	315	500
保険積立金の解約による収入	62,946	—
その他の投資等の取得による支出	△1,229	△496
その他の投資等による収入	996	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,160	259,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,900,000
自己株式の取得による支出	△186	—
配当金の支払額	△75,743	△75,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,929	△75,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,123	4,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,696	△440,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,460	1,309,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,156	868,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においてグループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品製造販売事業」は、家庭用海苔製品、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,529,962	9,990	16,539,953	—	16,539,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,529,962	9,990	16,539,953	—	16,539,953
セグメント利益	167,472	2,996	170,469	—	170,469
セグメント資産	9,284,629	799,226	10,083,856	2,070,327	12,154,184
その他の項目					
減価償却費	117,575	669	118,244	—	118,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,176	2,500	69,676	—	69,676

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,658,718	14,122	16,672,840	—	16,672,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,658,718	14,122	16,672,840	—	16,672,840
セグメント利益	197,630	7,413	205,044	—	205,044
セグメント資産	10,354,957	798,427	11,153,384	1,308,939	12,462,324
その他の項目					
減価償却費	119,379	799	120,179	—	120,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,393	—	159,393	—	159,393

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,637,477	1,561,731	3,335,665	4,912,028	83,060	16,529,962	9,990	16,539,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,943,187	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,554,570	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,504,857	1,449,033	3,476,694	5,193,052	35,080	16,658,718	14,122	16,672,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	6,017,014	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,544,417	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,901.07円	1,914.66円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	22.61円	17.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	114,686	90,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	114,686	90,316
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,427	5,072,335

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,642,866	9,711,803
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,642,866	9,711,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,335	5,072,335

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、平成29年10月18日から平成29年10月19日にかけて売却いたしました。これにより、平成30年9月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

- ①売却株式 当社保有の上場株式1銘柄
- ②売却日 平成29年10月18日及び平成29年10月19日
- ③投資有価証券売却益 56,824千円

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年12月20日付予定)

新任予定取締役

取締役 中田 勝 (現 経理部長)

取締役 寺川 正敏 (現 東日本ブロック長兼東京支店長)